

平成29年2月14日

加西市議会議長 三宅利弘様

調査研究実施報告書

会派名 21政会
代表者名 森田博美



下記の通り行政視察を実施したので、報告します。

記

1. 調査年月日 平成29年2月6日(月)～7日(火)
2. 調査先 福岡県糸島市・福岡県筑後市
3. 参加者氏名 中右憲利・長田謙一・衣笠利則・三宅利弘・森元清蔵・織部 徹・森田博美

4. 研究目的及び内容

①福岡県糸島市(2月6日(月)13:05～14:50)

- ・有害鳥獣対策について(詳細は別紙)

産業振興部農林土木課 浦志課長
小山課長補佐

- ・獣肉処理加工施設について(詳細は別紙)

産業振興課農業振興課 大口課長補佐

議会事務局 井上事務局長・事務局員

②福岡県筑後市(2月7日(火)10:30～12:10)

- ・市民ラジオ体操推進事業について(詳細は別紙)

中村征一市長
教育委員会社会教育課 森田課長
スポーツ担当 永松係長
市民生活部健康づくり 長佐課長
健康増進担当 深町係長

市議会議長 原口英喜
事務局 船橋事務局長

5. 添付書類

- ①視察行程表
- ②研修資料
- ③写真

視察内容

- 【福岡県糸島市】・有害鳥獣対策について
- ・獣肉処理加工施設について

《目的》

糸島市における鳥獣被害の現状及び被害対策実施隊の取り組みを調査する。さらに、イノシシ処理加工施設と運営並びに『ブランド肉』販売の将来性を聴取するため。

《内容》

イノシシ、アナグマによる農作物被害が圧倒的、ニホンザル、ヒヨドリ、カラス等で、年間6千万円を越える被害額である。そのため、狩猟期にイノシシを中心に約2千頭（年間）を捕獲し、その被害額を1千万円以上減らすことに成功している。

予察捕獲は、猟友会（106名）に委託、選抜された会員24名で構成する捕獲会が年間3回捕獲を実施。年間予算は180万円。さらに、年間を通して対応する鳥獣被害対策実施隊（15名）が活動。任命は市長がする。猟友会会員13名が駆除員で市職員2名の15名で構成されている。非常勤の特別職の身分保証があり、年間報酬1万円と費用弁償1日2千円が支給され、年間予算70万円である。地域からの駆除要請により出動し、臨時的な被害に対応するため罠の設置、捕獲、防除対策の指導を行っている。

捕獲方法は、箱わなとくくり罠で87%、銃13%の比率。捕獲報奨金は、成幼獣区別なく1頭2千円（+県補助8千円）、H27年度からイノシシに加えて、アナグマ、アライグマも対象獣に追加して予算380万円に増額。内、150万円はJA糸島が負担している。国庫補助事業の有害捕獲活動経費は、H27年度実績で1521万円。電気柵・金網柵の設置事業も実施。県補助に加えて、1/3を市が補助（上限5万円）。

実施隊と捕獲会の年間捕獲を行うも個体数は増加傾向にあり、アナグマの農作物被害に加えて生活環境被害も増加しており、捕獲者数を増やす必要がある。アライグマの生息範囲が拡大しているため捕獲強化が必要である。そのため、イノシシ捕獲報奨金をアライグマ、アナグマに拡大、鳥類の効果的な捕獲の工夫、爆音機の住民からの苦情、駆除活動時にアマチュア無線が使用できないため機材の整備、実施隊員の活動内容に比して報酬・費用弁償が安価、隊員個人負担の増加等で次世代の隊員育成が進んでいない課題等の説明を受けた。近隣市町村との連携も説明あり。

二丈吉井地区に、H23年度イノシシ処理加工施設を設置、H26年にガイドラインに適合した施設整備へ改修増築しているが、費用対効果、さらに販売に明るい展望はなく厳しい現状とのこと。

そのイノシシ処理加工施設整備及び管理運営について、中山間地域等直接支払交付金を活用して鳥獣被害防止総合対策支援事業として事業費1263万円で施設を建築、H24年度から『浮獄（うきだけ）くじらセンター』を開所した。農地の鳥獣被害の現状から、イノシシ食肉販売の意見を受けて設置されたが、処理計画年間100頭に対して約6割、販売実績は年間約200万円前後、一昨年からは黒字化した。今後の経営は厳しいとのこと。九州大学連携研究助成事業としてソーセージを試作。生肉以外のウィンナー、ジャーキーの加工は外部委託。

施設規模が狭いため、高度な衛生管理の徹底が困難。獣肉は質・量の安定性や経済性・効率性が担保できない。地元直売所の販売と通販であるが、グラム600円が農村部では受け入れられない。（貰ったら食べる）

【福岡県筑後市】 ・市民ラジオ体操推進事業について

《目的》

ラジオ体操創案者の大谷武一氏の出生地である加西市で、市政施行50周年の節目に開催予定のNHKラジオ体操を、さらなる普及進行を図り、歩く健康まちづくり条例と連動させて市民の健康増進をめざすために推進先進地に学ぶため。

《内容》

H14年頃、筑後市内3ヶ所程度でラジオ体操を地域で実施。H16年から、ラジカセを配布してラジオ体操を推進した結果、実施団体は24地域に増加。H21年に中村市長（現市長）が当選し、市長マニフェストに掲げた『地域でのラジオ体操等の健康づくりの取り組みを拡大する』公約を推進・拡大に本格的に取り組んでいる。

視察冒頭に、中村市長から歓迎のごあいさつをいただき、市長肝入りの公約の内容と市長自ら、ラジオ体操の現場を巡回していることが報告され、退席された。また、視察説明の前に全員でラジオ体操を行い、取り組み説明を受けた。

H22年には、筑後市民ラジオ体操推進会議設置要綱、同支援事業実施要綱、『筑後市民ラジオ体操の日』を定める規定を制定し、ラジオ体操優良団体等表彰も受賞されている。現在、実施団体は62。地元行事やイベントの最初にラジオ体操することも定着。H22年から8月最後の日曜日を『筑後市民ラジオ体操の日』と制定、H28年からは夏休み最後の日曜日に変更、6450人が参加。市内事業所254社へアンケート調査も実施、回答率65%、ラジオ体操実施事業所66社あり約1896人が就業前にラジオ体操、今後実施できる事業所は44社で約400人が参加予定とのこと。市役所では、毎朝8:25から実施、市長と副市長は巡回している。

H24年からは、のぼり旗2種類とCDラジカセ・電池等を配布。新規登録は5名以上で体操会として認定される。夏休み期間中のラジオ体操参加の児童には（約2週間）、かんば生命提供のノート、さらに励んだ児童にはラジオ体操会タオルを配布している。

年間を通して講習会も開催。H27年には、一般財団法人簡易保険加入者協会に申請して『ラジオ体操DE健康タウン』モデル地域に指定され、年に2回の講師派遣を受けているが、この講師派遣は5年間継続される。市民の指導員を養成しながら、有名な先生や講師を招くことで参加者も増えている。指導者向け講習会も盛況である。地域ラジオ体操参加者には記念品として『筑後市民ラジオ体操会タオル』を配布。年間2回、62団体が参加して、ラジオ体操推進会議を開催して情報交換と実施地域の拡大を図り、CDやのぼり旗を再交付している。200日以上、また団体実施日数の8割以上の方で団体推薦のある人に優良者表彰がある。本年度は415人に記念品（トートバック）を贈呈。

H28年度予算は39万2千円、新年度は10万円を増額予定。記念品、のぼり旗、乾電池等に支出。簡易保険加入者協会から、講師派遣、各種物品の提供あり、有り難いと感謝の弁。

小学校区（11校区）単位では実施団体は全校区に拡大しているが、歩いていける地域、行政区（76行政区）毎では、まだ実施団体のない地域があるためにさらなる増加を図りたい。

健康づくり課からは、楽しみながら健康づくりをめざす『ちっご元気健康ポイント事業』について説明を受けた。

行政視察所感

21政会 森田博美

- 【福岡県糸島市】
- ・有害鳥獣対策について
 - ・獣肉処理加工施設について

予定時刻より早い到着にもかかわらず、繰り上げて説明を開始していただき、加えて、予定時間をオーバーしましたが、終始、懇切丁寧な説明を受けました。事前に届けた質問内容も説明の中で詳細にご教示いただきました。

分かりやすい資料と写真添付で、実施隊の活動の流れがよく理解できた。住民からの出動要請に素早く対応、現場に近い隊員に被害状況や通報者の連絡先が伝わり、トラブル防止のために必ず2人以上で編成されたチームが迅速に現場へ急行する。機動性の高い実施隊員は、自営業者や農家、定年退職者が中心で平日の対応にも迅速かつ臨機応変に対応。現場では、通報者の話を確認して状況調査しながら、捕獲のプロとして最適な方法で捕獲に取り組んでいる。実施隊の素早い対応が捕獲数を増大させて農作物被害を押さえている好事例であり、実施隊は被害農家へのアドバイスも徹底して再被害防止対策にも貢献する活動はすばらしいと思う。学ぶ点が多々あり。

- 【福岡県筑後市】
- ・市民ラジオ体操推進事業について

みんなと一緒にラジオ体操会をする方法が継続のポイントかな。みんなでやるのが楽しいな。地域のみなさんとあいさつを交わし、会話をするにもつながる。

健康を意識し健康を維持することにもなるが、町内が、地域が、校区が、市全体が、ラジオ体操でつながることはすばらしい。地域のコミュニケーションが図れる機会づくりにもなる。老いも若きも、一日一回ラジオ体操を、しっかり呼びかけようと思う。

歩こう条例で健康づくりを呼びかける中で、毎日のラジオ体操も定着させたいと思う。大変参考になる視察でした。

○ 糸島市 調査項目 ; 有害鳥獣対策について

〈所感〉

【被害】

- ・ 鳥獣被害については、イノシシ、ニホンザル、アナグマ、カラス、ヒヨドリ、スズメ、ドバト、その他の鳥獣によるものとなっており、加西市の鳥獣ではイノシシなどは一緒だが、シカ、アライグマ、ハクビシン、タヌキなどは少し違うところがあった。シカなどは地形による違いによるものであった。
- ・ 鳥獣被害額では、イノシシが58%、アナグマが25%、ニホンザル2%、その他鳥類となっており、イノシシによる被害が3500万円に上り、深刻な問題と考えられた。
- ・ イノシシの捕獲数は27年度で1,982頭で猟友会関連であり、自衛箱わなや狩猟は結構少ないのには驚いた。

【処理施設】

- ・ 浮嶽くじら処理加工組合の運営については、前向きに進められているが、課題も多いことがわかった。(くじら)とは‘山くじら’のことでイノシシのことを指している。
- ・ H24、25年度は30万円あまりの赤字であったが、26年度、27年度は87万円、62万円の黒字となっている。
- ・ 九州大学と連携して運営に当たっており、大学生が組合長で販売などを行っている。ネットで販売も行っている。
- ・ 100円²600円で販売は苦しい。その値段では牛肉が買える。
- ・ 色々な資格が必要で大変。公立で施設を作ることは苦しい、あまり作ることは勧めないと言っておられたのが印象的であった。

○ 筑後市 調査項目 ; ラジオ体操推進事業について

〈所感〉

- ・ 調査を行う前に全員でラジオ体操をおこなったが、狭い場所でもできるので、良いことだと思った。
- ・ H21年に市長の当選を契機に始まったが、現在も続いていることはすごいことだと感じた。
- ・ 身近な体操であり、結構少ない予算で実施できている。新規登録団体にはCDラジカセ(最初の1回のみ)を給付しているおり、申し出によりCD、出欠、のぼり
- ・ 講師を招いての講習会は何度も何度も行っている。学校の先生への講習も行っており、子どもへの指導を通しての一般への浸透を図っているように感じた。
- ・ 市内事業所66社が実施しており、今後参加できる事業社が44社あり、今後広がりが予想される。
- ・ 事業が定着し、継続するのは、健康ポイント事業とマッチングし、強化子をどのように取り入れていくかが重要だと感じた。

「所感」 衣笠 利則

【福岡県糸島市】 有害鳥獣対策について

糸島市では、糸島市鳥獣害防止対策協議会に於いての活動状況の視察を行い、捕獲状況そして捕獲したイノシシの処理方法についての説明をもらった。

その中で捕獲の状況については加西市に比べれば10倍近い1985頭のイノシシを捕獲し、捕獲方法としては、わな式が最も多く、市民の方の多くが資格の取得をされており、猟銃は大変少なかった。そのため生きた状態での捕獲のため、加工して肉としての販売を考えられているが、シシ肉の食生活が習慣化されていないため需要が今一つであり、販売に苦勞されている様であった。

又加西市での取り組みに考えて見ると捕獲数が大変少なく、わな式の講習も早速進めることもできない様に思えるが、猟友会の高齢化も勘案し捕獲数を増やす方法をまず考える必要があると思った。シシ肉の加工については当面考える必要が無いと感じた。

【福岡県筑後市】 市民ラジオ体操推進事業について

筑後市では、市長のマニフェストの中にラジオ体操の推進により、市民の健康づくり、ふれあいにより多くの仲間づくりの目的のために、この事業に取り組まれている。市長自らラジオ体操を行っているところを巡回している。

この事業について、福祉課ではポイント制を取り入れている。ラジオ体操の推進に取り組んでいる所は、62箇所で全体の約80%位が取り組まれている。

加西市に於いても歩くまちづくり条例が制定されており、ゲートボール、グラウンドゴルフ等が盛んに行なわれており、ラジオ体操の推進を取り入れ、市民の健康づくりを考えたい。

①福岡県糸島市 有害鳥獣対策について

- ・糸島市はシカの被害はほとんどないが、イノシシの駆除・捕獲数だけでも年間約 2000 頭あり、その他アナグマ、アライグマ、ニホンザルの被害も多いということで、加西市とはだいぶ状況が違う。ただ、猟友会、市職員で糸島市鳥獣被害実施隊を構成し、住民からの被害対応要請に機動的に対応して、有害鳥獣の駆除、金網柵の破損状況確認等をするということは、加西市にも参考になるのではないかと思った。
- ・「獣肉処理加工センター」については、糸島市の中の一部の地域で、国の中山間地域等直接支払交付金を受けて設立され、食肉やウインナー、ジャーキーを生産販売している。イノシシ等の 1 頭捕獲に対する市の報奨金 2000 円、国の報奨金 8000 円を充当後の損益で、ある程度の利益が出るようにはなっているが、解体及び食肉加工の人手が慢性的に不足しているということ、イノシシの精肉の店頭価格 600 円が農村部では受け入れられないということ、捕獲頭数が不安定等の理由で経営はなかなか苦しいということだった。加西市でもし「獣肉処理加工センター」的なものを作るとすれば、多可町と同じような形でペットフードを生産するぐらいがいいのではと思った。

②福岡県筑後市 市民ラジオ体操推進事業について

- ・現市長の選挙公約がラジオ体操の推進だったとのことで、市長自らラジオ体操をしている現場に出向いて一緒にラジオ体操をするなど、トップが特に力を入れることによってさまざまな仕掛けができ、市民の健康づくりの一つとしてラジオ体操が普及している。
- ・小学校区単位でのクリーンキャンペーン後の親子一緒にラジオ体操、各実施団体間の連絡、情報交換を図る年 2 回のラジオ体操推進会議、ラジオ体操優良者表彰、ラジオ体操指導者講習会等様々な仕掛けを作ってラジオ体操を普及し、市民の健康づくりを推進しようとする姿勢が素晴らしく、ラジオ体操創始者、大谷武一先生のふるさとである加西市としても、その普及への取組を見習うべきではないかと思った。

[所感] 長田謙一

「福岡県糸島市」 有害鳥獣対策について

糸島市における鳥獣被害防止対策は、農作物被害額の6割がイノシシで27年度は35,228千円、2割がアナグマで15,415千円であり全体の8割である。

有害鳥獣捕獲のイノシシは平成27年度においては、捕獲数1,982頭で加西市のイノシシの捕獲数は一桁違うと認識した。また、猟友会の総数も106名であり、わな免許88名、その他は銃免許所持者であり非常に多いと感じた。

- ① 報奨金、捕獲活動経費の報奨金は一頭当たり2,000円でありイノシシの捕獲方法は84%が箱なわであることに驚いた。加西市於いても箱なわの確保、充実をお願いしたい。
- ② 鳥獣被害防止対策総合支援事業による電気柵・金網柵の設置し負担金額の1/3を市が補助。27年度は、(金網柵)35,064m、(電気柵)30,297mの実績がある。一度でこの距離の設置はすごいと感じた。

処理加工施設の新設(平成23年度)総事業費12,633^千円(県:6,600千円、市:4,470千円、協議会:1,563千円)イノシシ処理加工施設の増築(平成26年度)

しかしながら、行政主導の処理加工施設の新設は、割が合わないと感じた。何故ならば、高度の衛生管理の徹底が困難であると認識する。また、近隣市町村との連携が不可欠と認識した。

[福岡県筑後市] 市民ラジオ体操推進事業について

平成22年度8月から夏休み最後の日曜日は「筑後市民ラジオ体操の日」と制定。

ラジオ体操講習会を実施しており、ラジオ体操指導者講習会、指導者向けラジオ体操講習会も開催して、市全体を徹底的にラジオ体操一色にしている。

ラジオ体操参加者にはラジオ体操タオルを配布しているが、このタオル配布効果はあると感じた。ラジオ体操にかかる予算が少なく、市民が健康に役立つと考える。

加西市においても、「歩く町づくり条例の制定」されており朝、庁舎内において、職員もラジオ体操をしているようだが、この二つを合体させて加西市も健康増進に努め国民健康保険料の減額になれば良いと認識する。また播州弁ラジオ体操の普及に努めていきたい。

[所感] 三宅利弘

【福岡県糸島市】①有害鳥獣対策について

②獣肉処理加工施設について

①において被害額が一番多いのは、総額 6,100 万のうち約 3,500 万がイノシシの被害となっている。又、農作物別被害額では、果樹ついで野菜、水稲となっている。これによりイノシシを中心に捕獲対策を推進、糸島市有害鳥獣捕獲会による捕獲では、市と委託契約を結んでいる。さらに捕獲会の中に糸島市鳥獣被害対策実施隊を組織化（10 名）し駆除・捕獲を行っている。これらの徹底した捕獲作戦の実施によりイノシシの捕獲頭数は、27 年度 1,982 頭と驚異的な実績をあげられている。

また、国庫補助事業による有害捕獲活動経費としてイノシシ 1 頭につき 8,000 円を支給、又県の被害防止対策支援事業による電柵の設置も行っているがなんとといっても個体を減らすことにより被害額を抑えていることに感心した。

一方②の獣肉処理加工施設については、地域の取り組みである。シシ肉の加工販売は、たいへん有効な手段であると思っていたが、いろんな問題、課題が山積している。加西市が取り組むにしてもよほどの調査研究が必要と考える。

【福岡県筑後市】市民ラジオ体操推進事業について

平成 14 年～15 年にかけて筑後市内の 3 地域に自然発生的にラジオ体操をする地域が出来たのがきっかけで実施地区をもっと増やそうと平成 16 年に「チャレンジデー」に参加。その際にラジカセを購入しラジオ体操実施団体に配布し、ラジオ体操を推進した。その結果少しずつ実施団体が増え平成 21 年度末で 24 団体になった。平成 21 年 12 月に「地域でのラジオ体操等の健康づくりの取り組みを拡大する」というマニフェストを掲げた市長のトップダウンにより推進会議設置要綱・支援事業実施要綱を策定、さらに「筑後市民ラジオ体操の日」を定める規程を制定し取り組みを進めた結果 24 団体から 62 団体(76 行政区中)までになっていることには、感心した。加西市はラジオ体操創案者大谷武一さんの地元でもあり賀茂地区では、普及しているが、健康を推進している加西だけにもっと全市的に普及活動をやっていくためには、見習うべき点が多々あると思う。

(福岡県糸島市) 有害鳥獣対策について

平成27年度で年間1,982頭のイノシシが捕獲されている。その捕獲体制がしっかりしている。猟友会(106名)の内から捕獲会(24名)をつくり、その内から実施隊(15名)を組織している。平日に動きやすい人達で、即応性、機動性にすぐれている。1頭に対しての補助は、捕獲活動経費(国庫)8,000円と報奨金(市独自)2,000円で10,000円と充実している。加西市でも猟友会の育成と捕獲者数を増やす対策を考えていかなければならないと思う。

(福岡県筑後市) 市民ラジオ体操推進事業について

ラジオ体操に取り組む姿勢が徹底していてすばらしい。平成21年12月に「地域でのラジオ体操等の健康づくりの取り組みを拡大する」というマニフェストを掲げた現市長の当選を契機に取り組みが推進・拡大されている。この視察にも市長自ら出席してあいさつをされたり、説明の前に全員でまずラジオ体操をするなど、熱心さに感心した。実施にあたって、簡易保険加入者協会、NHK、全国ラジオ体操連盟とも密接に連携をしながら取り組まれている。ラジオ体操の良さとして、会場までの行き来を歩くことでウォーキングになっている。朝、地域の皆さんとあいさつを交わし、会話することで地域のコミュニケーションが図れる。毎朝決まった時間に起きることで生活のリズムができるなどがあげられている。

加西市では、今ウォーキングに力を入れているが、大谷武一氏にちなんでラジオ体操も普及して健康増進につなげていく必要があると思う。